

2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
 コード番号 3048 URL <https://www.biccamera.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋保 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785
 定時株主総会開催予定日 2023年11月22日 配当支払開始予定日 2023年11月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	815,560	2.9	14,215	△20.4	16,566	△20.4	2,936	△49.1
2022年8月期	792,368	—	17,863	—	20,808	—	5,765	—

(注) 包括利益 2023年8月期 10,094百万円 (11.0%) 2022年8月期 9,096百万円 (—%)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	17.16	17.12	2.2	3.7	1.7
2022年8月期	33.22	33.16	4.2	4.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 △82百万円 2022年8月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	449,840	176,383	30.5	801.38
2022年8月期	456,466	169,133	28.8	767.54

(参考) 自己資本 2023年8月期 137,173百万円 2022年8月期 131,375百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	10,078	△11,118	△13,580	75,135
2022年8月期	25,317	△18,076	△26,565	89,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	5.00	—	10.00	15.00	2,580	45.2	1.9
2023年8月期	—	5.00	—	10.00	15.00	2,567	87.4	1.9
2024年8月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		40.8	

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	445,000	9.2	7,600	2.9	8,400	△0.3	3,850	△8.4	22.49
通期	897,500	10.0	15,800	11.1	18,200	9.9	7,550	157.1	44.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期	188,146,304株	2022年8月期	188,146,304株
② 期末自己株式数	2023年8月期	16,974,305株	2022年8月期	16,981,502株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	171,168,545株	2022年8月期	173,570,349株

(参考) 個別業績の概要

2023年8月期の個別業績(2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	425,526	4.9	847	—	3,860	17.2	△4,304	—
2022年8月期	405,608	—	75	—	3,294	—	2,057	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年8月期	円 銭 △25.15	円 銭 —
2022年8月期	11.85	11.85

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	301,307	83,161	27.6	485.55
2022年8月期	312,594	86,586	27.7	505.57

(参考) 自己資本 2023年8月期 83,111百万円 2022年8月期 86,536百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年10月17日(火)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
生産、受注及び販売の実績	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに景気が回復しております。企業収益は、総じてみれば改善しており、雇用情勢は改善の動きがみられ、個人消費は持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、ゲーム等が好調に推移いたしました。テレビ、エアコンや調理家電等が低調であったため、総じて低調に推移いたしました。

こうした状況下にあつて、「専門性と先進性で、より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」と定めた企業理念のもと、「原点回帰」、「強い店舗」、「収益構造の抜本的見直し」、「EC事業の加速度的な成長」及び「人を成長の原動力とする経営」の5点を経営方針に掲げ、その実現に向け、「従業員のウェルビーイング推進」を筆頭に、質の改善を目標とする「生産性向上戦略」及び量の拡大を目指す「成長戦略」を3大戦略として取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた免税売上は、足元ではコロナ前の8割程度まで回復しております。

店舗展開におきましては、2022年11月1日に「ビックカメラ 千葉駅前店」（千葉県千葉市）を開店いたしました。グループ会社におきましては、株式会社コジマが、2023年7月14日に「コジマ×ビックカメラ 有明ガーデン店」（東京都江東区）を、9月1日に「ビックカメラ 聖蹟桜ヶ丘駅前店」の閉店後跡地に「コジマ×ビックカメラ 聖蹟桜ヶ丘駅前店」（東京都多摩市）を開店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 8,155億60百万円（前年同期比 2.9%増）、営業利益は 142億15百万円（前年同期比 20.4%減）、経常利益は 165億66百万円（前年同期比 20.4%減）、税金等調整前当期純利益は 100億72百万円（前年同期比 31.2%減）となりました。法人税等合計が 51億2百万円、非支配株主に帰属する当期純利益が 20億32百万円となったため、親会社株主に帰属する当期純利益は 29億36百万円（前年同期比 49.1%減）となり、ROE（自己資本当期純利益率）は 2.2%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(物品販売事業)

売上高は、音響映像商品、家庭電化商品及び情報通信機器商品が低調に推移いたしました。ゲーム等のその他の商品が好調に推移いたしました。一方で、粗利率が比較的低い商品の売上構成比が上昇したこと等により売上総利益率が悪化し、人件費増等に伴い販売費及び一般管理費が増加いたしました。その結果、当セグメントの売上高は 8,024億63百万円（前年同期比 3.0%増）、経常利益は 144億63百万円（前年同期比 20.6%減）となりました。

(BSデジタル放送事業)

売上高は、配信ビジネス等の放送外収入が増加したことにより堅調に推移した一方で、開局15周年特別番組を含むコンテンツの開発強化やスタジオ設備の更新に伴う償却費増により、コストが増加いたしました。その結果、当セグメントの売上高は 116億25百万円（前年同期比 0.7%増）、経常利益は 19億74百万円（前年同期比 18.0%減）となりました。

② 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、「専門性と先進性で、より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」と定めた企業理念のもと、経営戦略として「ビックカメラらしい強い店舗を取り戻す」を掲げ、その実現に向け、「人を成長の原動力とする」を筆頭に、「強い店舗の再構築」、「収益構造の抜本的見直し」及び「中長期の成長戦略」を4大施策として取り組んでまいります。

(売上高)

当社グループでは、株式会社TDモバイルが新たに連結子会社となること及びインバウンドマーケットの一層の回復を見込むことにより、グループ全体の売上高は前年同期比 10.0%増の 8,975億円を見込んでおります。

(営業利益・経常利益)

当社グループにおいて、上記売上増による増益を見込むものの、株式会社ラネットにおける減益、株式会社TDモバイルののれんの償却及び株式会社ビックライフソリューションにおける創業赤字の拡大を予想し、グループ全体の営業利益は前年同期比 11.1%増の 158億円、経常利益は前年同期比 9.9%増の 182億円を見込んでおります。

(親会社株主に帰属する当期純利益・ROE)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比 157.1%増の 75億50百万円を予想しており、ROE（自己資本当期純利益率）は 5.4%となる見込みであります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 66億25百万円減少（前年同期比 1.5%減）し、4,498億40百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加 28億67百万円、商品及び製品の増加 43億87百万円、投資有価証券の増加 37億26百万円があったものの現金及び預金の減少 159億46百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 138億76百万円減少（前年同期比 4.8%減）し、2,734億56百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加 129億94百万円があったものの、契約負債（流動負債）の減少 32億78百万円、長期借入金の減少 199億22百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 72億50百万円増加（前年同期比 4.3%増）し、1,763億83百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）25億67百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（純資産の増加）29億36百万円、その他有価証券評価差額金の増加（純資産の増加）39億17百万円、非支配株主持分の増加（純資産の増加）14億24百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 144億1百万円減少し、当連結会計年度末には 751億35百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 100億78百万円（前年同期は 253億17百万円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加 42億60百万円、法人税等の支払額 40億39百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 100億72百万円、減価償却費 104億47百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 111億18百万円（前年同期は 180億76百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 51億47百万円、無形固定資産の取得による支出 56億75百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 135億80百万円（前年同期は 265億65百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額 129億94百万円があったものの、長期借入金の純減少額（収入と支出の差額）226億37百万円、配当金の支払額 25億63百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率 (%)	31.6	28.8	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.5	42.7	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	19.4	5.3	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.2	92.3	43.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,081	75,135
売掛金	41,672	44,540
商品及び製品	100,872	105,260
原材料及び貯蔵品	513	575
番組勘定	176	269
その他	18,128	21,662
貸倒引当金	△186	△198
流動資産合計	252,258	247,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,183	66,109
減価償却累計額	△39,271	△40,562
建物及び構築物 (純額)	27,912	25,547
機械装置及び運搬具	6,854	7,581
減価償却累計額	△2,780	△3,900
機械装置及び運搬具 (純額)	4,074	3,680
土地	47,594	47,747
リース資産	8,462	8,444
減価償却累計額	△7,239	△7,428
リース資産 (純額)	1,222	1,016
建設仮勘定	279	68
その他	26,026	25,804
減価償却累計額	△20,079	△20,759
その他 (純額)	5,946	5,044
有形固定資産合計	87,030	83,104
無形固定資産		
のれん	5,496	5,303
その他	24,725	26,687
無形固定資産合計	30,222	31,990
投資その他の資産		
投資有価証券	13,192	16,918
長期貸付金	416	1,798
繰延税金資産	24,466	20,863
退職給付に係る資産	2,942	3,138
差入保証金	41,094	40,641
その他	5,019	4,880
貸倒引当金	△176	△740
投資その他の資産合計	86,954	87,500
固定資産合計	204,207	202,595
資産合計	456,466	449,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,810	39,919
短期借入金	65,006	78,000
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	22,954	20,304
リース債務	404	348
未払法人税等	2,455	2,817
契約負債	34,390	31,112
賞与引当金	3,867	4,358
店舗閉鎖損失引当金	506	135
資産除去債務	524	433
その他	24,659	27,232
流動負債合計	197,781	204,862
固定負債		
社債	400	200
長期借入金	43,945	24,022
リース債務	587	490
繰延税金負債	828	476
契約負債	8,942	8,781
商品保証引当金	262	178
店舗閉鎖損失引当金	458	387
関係会社事業損失引当金	54	47
退職給付に係る負債	19,767	19,347
資産除去債務	10,187	10,387
その他	4,116	4,274
固定負債合計	89,551	68,593
負債合計	287,332	273,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,929	25,929
資本剰余金	27,107	27,081
利益剰余金	98,753	99,438
自己株式	△21,693	△21,684
株主資本合計	130,097	130,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,599	5,517
退職給付に係る調整累計額	△321	892
その他の包括利益累計額合計	1,278	6,409
新株予約権	183	211
非支配株主持分	37,574	38,998
純資産合計	169,133	176,383
負債純資産合計	456,466	449,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	792,368	815,560
売上原価	578,525	597,687
売上総利益	213,843	217,873
販売費及び一般管理費	195,980	203,657
営業利益	17,863	14,215
営業外収益		
受取利息	38	34
受取配当金	543	308
持分法による投資利益	19	—
受取手数料	1,532	1,632
受取保険金	329	335
その他	1,048	488
営業外収益合計	3,512	2,798
営業外費用		
支払利息	274	229
持分法による投資損失	—	82
支払手数料	71	42
その他	221	93
営業外費用合計	567	448
経常利益	20,808	16,566
特別利益		
固定資産売却益	226	51
受取保険金	32	335
その他	1	6
特別利益合計	260	393
特別損失		
固定資産売却損	109	0
固定資産除却損	224	147
投資有価証券売却損	0	7
投資有価証券評価損	185	1,718
減損損失	4,658	4,407
災害による損失	546	—
貸倒引当金繰入額	—	590
その他	694	16
特別損失合計	6,418	6,887
税金等調整前当期純利益	14,649	10,072
法人税、住民税及び事業税	4,248	4,177
法人税等調整額	1,026	925
法人税等合計	5,275	5,102
当期純利益	9,374	4,969
非支配株主に帰属する当期純利益	3,608	2,032
親会社株主に帰属する当期純利益	5,765	2,936

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	9,374	4,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	3,917
退職給付に係る調整額	△283	1,206
その他の包括利益合計	△278	5,124
包括利益	9,096	10,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,600	8,067
非支配株主に係る包括利益	3,496	2,026

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,929	27,103	105,983	△16,729	142,287
会計方針の変更による累積的影響額			△10,366		△10,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,929	27,103	95,616	△16,729	131,920
当期変動額					
剰余金の配当			△2,628		△2,628
親会社株主に帰属する当期純利益			5,765		5,765
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△4,999	△4,999
自己株式の処分		3		36	39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	3,137	△4,963	△1,823
当期末残高	25,929	27,107	98,753	△21,693	130,097

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,593	△149	1,443	151	35,640	179,523
会計方針の変更による累積的影響額					△884	△11,250
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,593	△149	1,443	151	34,756	168,272
当期変動額						
剰余金の配当						△2,628
親会社株主に帰属する当期純利益						5,765
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△4,999
自己株式の処分						39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△171	△165	32	2,817	2,684
当期変動額合計	5	△171	△165	32	2,817	861
当期末残高	1,599	△321	1,278	183	37,574	169,133

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,929	27,107	98,753	△21,693	130,097
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25,929	27,107	98,753	△21,693	130,097
当期変動額					
剰余金の配当			△2,567		△2,567
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,936		2,936
連結範囲の変動			314		314
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		9	10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△27			△27
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△26	684	9	667
当期末残高	25,929	27,081	99,438	△21,684	130,764

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,599	△321	1,278	183	37,574	169,133
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,599	△321	1,278	183	37,574	169,133
当期変動額						
剰余金の配当						△2,567
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,936
連結範囲の変動						314
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△27
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,917	1,213	5,130	28	1,424	6,583
当期変動額合計	3,917	1,213	5,130	28	1,424	7,250
当期末残高	5,517	892	6,409	211	38,998	176,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,649	10,072
減価償却費	10,206	10,447
減損損失	4,658	4,407
のれん償却額	840	705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△209	567
賞与引当金の増減額 (△は減少)	318	410
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△140	△83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,321	1,329
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	423	△417
受取利息及び受取配当金	△581	△342
支払利息	274	229
持分法による投資損益 (△は益)	△19	82
固定資産売却損益 (△は益)	△117	△51
固定資産除却損	224	147
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	185	1,718
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,567	△988
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△494	△4,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,582	△3,478
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,658	△3,439
その他	285	△3,036
小計	31,182	14,025
利息及び配当金の受取額	550	318
利息の支払額	△274	△232
法人税等の支払額	△6,214	△4,039
補助金の受取額	72	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,317	10,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△1,300
定期預金の払戻による収入	70	2,845
有形固定資産の取得による支出	△7,566	△5,147
有形固定資産の売却による収入	407	208
無形固定資産の取得による支出	△3,760	△5,675
投資有価証券の取得による支出	△1,233	△269
投資有価証券の売却による収入	2	34
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△706	△871
差入保証金の差入による支出	△1,569	△945
差入保証金の回収による収入	2,068	1,327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,413	△1,359
その他	126	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,076	△11,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,630	12,994
長期借入れによる収入	495	500
長期借入金の返済による支出	△25,663	△23,137
社債の償還による支出	△200	△230
自己株式の取得による支出	△4,999	△0
配当金の支払額	△2,623	△2,563
非支配株主への配当金の支払額	△674	△674
リース債務の返済による支出	△529	△460
その他	△0	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,565	△13,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,321	△14,620
現金及び現金同等物の期首残高	108,857	89,536
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	219
現金及び現金同等物の期末残高	89,536	75,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

株式会社WILBY
株式会社生毛工房
株式会社ソフマップ
株式会社東京計画
株式会社ビック酒販
株式会社ビックデジタルファーム
株式会社ビックライフソリューション
株式会社ビックロジサービス
株式会社ラネット
東京カメラ流通協同組合
株式会社じゃんぱら
株式会社ソーモバイル
株式会社TDM準備会社
豊島ケーブルネットワーク株式会社
日本BS放送株式会社
株式会社コジマ

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式会社ビックロジサービスは、下記吸収合併に伴い重要性が増したため、株式会社ビックデジタルファームは、当社が新たに設立したため、株式会社TDM準備会社(2023年10月1日付で商号を株式会社TDモバイルに変更)は、株式会社ラネット(連結子会社)が新たに設立したため、株式会社マイテックは、株式会社ラネット(連結子会社)が2022年12月15日に株式を取得し、子会社となったため、同社及び同社子会社の株式会社ソーモバイルを連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度より、株式会社ジェービーエスは、当社の非連結子会社であった株式会社ビックロジサービスを存続会社とする吸収合併(合併期日:2022年9月1日)により消滅したため、株式会社マイテックは、株式会社ラネット(連結子会社)による上記株式取得により子会社となった後、同社を存続会社とする吸収合併(合併期日:2023年6月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

株式会社ビックカメラトータルリフォーム
株式会社フューチャー・エコロジー
株式会社セレン
その他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ビックカメラ楽天

(子会社としなかった理由)

当社は、株式会社ビックカメラ楽天の議決権の51%を所有しておりますが、同社は合弁会社であり、共同支配の実態があるためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ビックカメラ楽天

楽天ビック株式会社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

株式会社ビックカメラトータルリフォーム

株式会社フューチャー・エコロジー

株式会社セレン

その他4社

関連会社

A i r B I C株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表へ与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,378百万円は、「受取保険金」329百万円、「その他」1,048百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「店舗閉鎖損失引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「店舗閉鎖損失引当金繰入額」に表示していた639百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「関係会社事業損失引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「関係会社事業損失引当金繰入額」に表示していた54百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「物品販売事業」と「BSデジタル放送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物品販売事業」は、音響映像商品、家庭電化商品、情報通信機器商品等の物品販売を行っており、「BSデジタル放送事業」は、BSデジタルハイビジョンによるテレビ放送を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

該当事項はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物品販売 事業	BSデジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	779,172	11,478	790,650	1,717	792,368	—	792,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	68	124	1	125	△125	—
計	779,228	11,547	790,775	1,719	792,494	△125	792,368
セグメント利益	18,209	2,406	20,616	191	20,808	—	20,808
セグメント資産	438,757	23,286	462,044	2,180	464,224	△7,758	456,466
その他の項目							
減価償却費	9,729	350	10,080	126	10,206	—	10,206
のれんの償却額	840	—	840	—	840	—	840
受取利息	38	0	38	0	38	—	38
支払利息	274	—	274	—	274	—	274
持分法投資利益又は 損失(△)	19	—	19	—	19	—	19
持分法適用会社への 投資額	463	—	463	—	463	—	463
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,213	39	11,252	74	11,327	—	11,327

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額 $\Delta 7,758$ 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	802,395	11,537	813,932	1,627	815,560	—	815,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	88	156	1	157	$\Delta 157$	—
計	802,463	11,625	814,089	1,628	815,717	$\Delta 157$	815,560
セグメント利益	14,463	1,974	16,437	128	16,566	—	16,566
セグメント資産	431,239	24,195	455,434	2,152	457,587	$\Delta 7,746$	449,840
その他の項目							
減価償却費	9,811	507	10,318	128	10,447	—	10,447
のれんの償却額	705	—	705	—	705	—	705
受取利息	33	0	34	0	34	—	34
支払利息	229	—	229	—	229	—	229
持分法投資利益又は 損失 (Δ)	$\Delta 82$	—	$\Delta 82$	—	$\Delta 82$	—	$\Delta 82$
持分法適用会社への 投資額	381	—	381	—	381	—	381
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,251	1,421	10,673	149	10,822	—	10,822

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額 $\Delta 7,746$ 百万円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売事業	B S デジタル放送事業	計			
減損損失	4,658	—	4,658	—	—	4,658

当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売事業	B S デジタル放送事業	計			
減損損失	4,407	—	4,407	—	—	4,407

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計			
当期償却額	840	—	840	—	—	840
当期末残高	5,496	—	5,496	—	—	5,496

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計			
当期償却額	705	—	705	—	—	705
当期末残高	5,303	—	5,303	—	—	5,303

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	767.54円	801.38円
1株当たり当期純利益	33.22円	17.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.16円	17.12円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,765	2,936
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,765	2,936
普通株式の期中平均株式数 (株)	173,570,349	171,168,545
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△8	△6
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△8)	(△6)
普通株式増加数 (株)	47,627	40,764
(うち新株予約権 (株))	(47,627)	(40,764)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社孫会社による吸収分割による事業承継

当社の連結子会社である株式会社ラネットが完全子会社(当社の孫会社)として設立した株式会社TDM準備会社は、株式会社TDモバイルが営む事業(一部店舗を除く。)を吸収分割の方法により承継する吸収分割契約を、2023年7月10日付で締結し、2023年10月1日付で本吸収分割を実行いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	株式会社TDモバイル
取得した事業の内容	携帯電話販売・代理店事業等(一部店舗を除く。)

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営戦略のひとつ「成長戦略」の中で、グループ力を活かした事業領域の拡大を掲げており、携帯電話販売・代理店事業を営む連結子会社のラネットにおいても店舗拡大とサービス向上による各地域での販売力強化に取り組んでおります。

株式会社TDモバイルは、携帯キャリアショップの運営、法人事業において業界内で確固たる地位を築いており、本件に伴い、キャリアショップ事業及び法人事業の両面において、両社の力を結集し更なる事業拡大、新規事業創出、サービス向上、安定的な事業運営に繋げることが出来るものと判断したためであります。

③ 企業結合日

2023年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式会社TDM準備会社を吸収分割承継会社とし、株式会社TDモバイルを吸収分割会社とする吸収分割

⑤ 結合後企業の名称

株式会社TDモバイル

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社TDM準備会社が現金を対価として、株式会社TDモバイルの事業(一部店舗を除く。)を承継するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額)	250百万円
----------------	--------

(4) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

② 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. その他

生産、受注及び販売の実績

セグメント別売上高

セグメントの名称及び品目		当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	26,339	3.2	11.9
	テレビ	37,441	4.6	△13.3
	レコーダー・ビデオカメラ	9,347	1.2	△12.5
	オーディオ	10,602	1.3	△1.0
	その他	28,655	3.5	1.3
	小計	112,385	13.8	△3.5
家庭電化商品	冷蔵庫	38,556	4.7	△7.3
	洗濯機	41,992	5.1	2.1
	調理家電	31,424	3.9	△3.1
	季節家電	56,332	6.9	△7.7
	理美容家電	43,778	5.4	11.1
	その他	44,364	5.4	△4.2
	小計	256,449	31.4	△2.1
情報通信機器 商品	パソコン本体	60,810	7.5	△8.2
	パソコン周辺機器	27,548	3.4	△8.7
	携帯電話	123,871	15.2	5.1
	その他	45,978	5.6	△5.2
	小計	258,207	31.7	△1.7
その他の商品	ゲーム	46,905	5.8	29.8
	時計	12,344	1.5	19.4
	中古パソコン等	29,485	3.6	83.8
	スポーツ用品	10,722	1.3	12.2
	玩具	14,848	1.8	24.8
	メガネ・コンタクト	4,718	0.6	6.4
	酒類・飲食物	6,352	0.8	16.0
	医薬品・日用雑貨	12,130	1.5	38.2
	その他	37,844	4.6	6.8
小計	175,352	21.5	27.0	
物品販売事業		802,395	98.4	3.0
BSデジタル放送事業		11,537	1.4	0.5
その他の事業		1,627	0.2	△5.2
合計		815,560	100.0	2.9